

# 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

本市では、地方創生臨時交付金を活用した、新型コロナウイルス感染症対策を進めています。

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、地方における地域経済や住民生活への様々な対応・取組を全力で支援するため、地方公共団体が地域の实情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう創設されました。



NO	所管部局	事業(取組)名称	事業費	事業概要 (目的、内容等)	所管課
1	市民生活部	避難所における感染症対策事業	1,773万6千円	目的：避難所における衛生環境を保ち、3密を解消することで、新型コロナウイルス等の感染リスクを軽減する。 内容：避難所用の間仕切り、段ボールベッド等の購入	安全まちづくり推進課
2	保健福祉部	放課後児童クラブインターネット環境整備事業	213万円	目的：外部との接触を減らし、感染拡大防止を図る。緊急時や至急の連絡など、迅速な連絡体制の確保。 内容：インターネット環境の整備	こども課
3	保健福祉部	新生児特別臨時給付事業	1,655万7千円	目的：新型コロナウイルス感染症の影響の長期化が見込まれることから、出産後の生活支援として、国が実施する「特別定額給付金」の対象とならない新生児に対して、新生児特別臨時給付金を支給する。 内容：新型コロナウイルス感染症対策の特別臨時給付金を令和2年4月28日から令和3年4月1日までの出生者を対象として給付。1人100,000円	こども課
4	保健福祉部	高齢者生活支援事業	2,847万1千円	目的：コロナ禍における75歳以上の高齢者生活支援のため、商工会で発行する常陸大宮商品券を配付し、併せて市内商店で利用してもらうことで購買・消費増を図り、低迷している商業の活性化に資する。 内容：商工会商品券の購入 商品券1人3,000円	長寿福祉課
5	産業観光部	緒川物産センターかざぐるま食堂改修事業	390万5千円	目的：従業員の感染防止策として、食堂をセルフサービス化し極力来店者との接触を避ける。 内容：セルフサービスシステムへの施設及び設備改修	農林振興課
6	産業観光部	宿泊事業者支援事業	1,470万円	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した事業者の事業継続等を目的に、旅館・ホテルなど宿泊施設を支援する。 内容：宿泊施設への支援金 200,000円(宿泊数20人未満) 500,000円(宿泊数20から50人未満) 1,000,000円(宿泊数50から100人未満) 1,500,000円(宿泊数100人超)	商工観光課
7	産業観光部	観光バス事業者支援事業	570万円	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した事業者の事業継続等を目的に、観光バス事業者を支援する。 内容：市内に営業所を置く観光バス事業者への支援金 【事業者割】 500,000円 【台数割】 1台100,000円	商工観光課

NO	所管部局	事業(取組)名称	事業費	事業概要 (目的、内容等)	所管課
8	産業観光部	観光バス利用促進事業	400万円	目的：観光バスの利用を促進する。 内容：市内の観光バスを利用した場合、利用料金の一部を助成	商工観光課
9	産業観光部	タクシー事業者支援事業	105万円	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した事業者の事業継続等を目的に、タクシー事業者を支援する。 内容：市内に営業所を置くタクシー事業者への支援金 1台50,000円	商工観光課
10	産業観光部	飲食事業者支援事業	3,000万円	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した事業者の事業継続等を目的に、飲食店を支援する。 内容：市内の飲食店への支援金	商工観光課
11	産業観光部	飲食店利用促進事業	9,014万1千円	目的：飲食店の利用を促進する。 内容：飲食券を市民へ送付し、市内飲食店で利用してもらう。1人2,000円	商工観光課
12	産業観光部	観光誘客促進事業	200万円	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減少した市内観光施設に誘客を図る。 内容：新聞広告掲載	商工観光課
13	産業観光部	茨城県北観光誘客促進事業(県北6市町合同)	22万円	目的：県北6市町の観光誘客を図る。 内容：新聞広告掲載	商工観光課
14	産業観光部	温泉・温浴施設利用促進事業	2,352万円	目的：新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少した温泉・温浴施設の利用を促進する。 内容：市内の温泉・温浴施設を利用した場合、利用料の一部を助成	商工観光課
15	産業観光部	農産物直売子育て世帯応援事業	1,117万3千円	目的：直売所等の出荷者支援。子育て世帯の家計支援。 内容：各直売所において農産物等の購入が可能な商品券を市内の子育て世帯に配付する。 ※18歳以下高校3年生までの子供がいる世帯	農林振興課
16	産業観光部	ゴルフ場利用促進事業	2,000万円	目的：ゴルフ場の利用を促進する。 内容：市内ゴルフ場にクーポン券を配布し、誘客を図る。1枚2,000円	商工観光課
17	教育委員会	小中学校情報周辺機器整備事業	7,959万6千円	目的：GIGAスクール構想の加速による児童生徒の学びを保障できる環境の整備を図る。 内容：学校再開に伴う学習活動の充実を図るため、大型提示装置等の周辺機器について整備する。	学校教育課
18	教育委員会	小中学校情報端末整備事業	2億8,454万9千円	目的：GIGAスクール構想の加速による児童生徒の学びを保障できる環境の整備を図る。 内容：児童生徒1人1台PC端末の整備等	学校教育課
19	教育委員会	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等支援事業	1,649万円	目的：感染症対策を徹底しながら、児童生徒の学習保障等の学校教育活動の再開を支援する。 内容：学校における感染症対策等物品の購入、学習教材等の購入等	学校教育課
20	消防本部	患者搬送資機材整備事業	269万5千円	目的：患者搬送時に感染症患者搬送用器具に患者を収容することにより、飛沫等を外部に漏らすことなく搬送でき、救急隊及び市民への感染防止を図れる。 内容：感染症患者搬送用器具購入	警防課
21	消防本部	講習会等感染症対策事業	110万9千円	目的：講習会等における飛沫感染を予防することで、感染リスクの軽減。 内容：ディスク用間仕切り(サイドパネル付)	総務課 (消防本部)